

札幌市における招致活動の現状と 大会運営見直しについて

令和5年5月22日
札幌市スポーツ局

招致活動の経緯

招致活動の経緯について

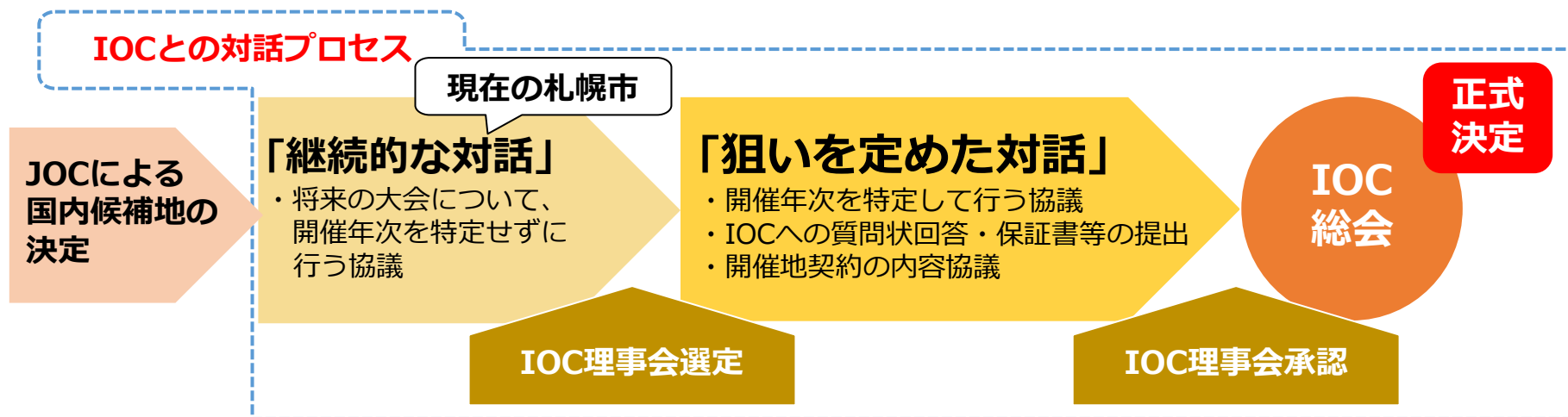
- 2013年 9月 ● 市議会で市長が招致検討を表明
- 2014年 10月 ● 市民アンケート実施（賛成66.7%、反対20.6%）
- 2014年 11月 ● 市議会が招致決議可決、市長が2026年大会の招致表明
- 2018年 9月 ● 北海道胆振東部地震の影響等を踏まえ、2026年大会の招致活動終了
2030年大会へ向けて活動継続**
- 2020年 1月 ● JOC理事会で札幌市が2030年大会の国内候補地に決定**
- 2月 ● IOCとの「継続的な対話」の開始**
- 2021年 11月 ● 2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）公表**
- 2022年 3月 ● 意向調査を実施（郵送調査：賛成52.2%、反対38.2%）
市議会が2030年大会の招致決議を可決**
- 5月 ● 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会を設立**
- 9月 ● 秋元市長、JOC山下会長によるクリーンな札幌大会の実現に向けた共同宣言を公表**
- 11月 (8日) ● 大会概要（案）更新版 を公表**
- 12月 (6日) ● 気候変動による冬季大会開催への影響についてさらなる調査が必要とし、IOC理事会が2030年大会開催地決定を先送りする旨を公表（時期未定）**
- (20日) ● JOC・札幌市が共同記者会見を行い、2030年大会の競技運営体制の見直しやガバナンス体制の検討・積極的な機運醸成活動の休止を表明**
- 2023年 3月 (30日) ● スポーツ庁を中心としたプロジェクトチームが、ガバナンス体制等に関する指針を公表**
- (東京2020大会をめぐる事案)
7/20 受託収賄疑惑が発覚
8/17 組織委員会元理事 逮捕
11/20 受注調整（談合）疑惑が発覚
2/8 組織委員会元職員 逮捕

開催地決定プロセス

➤ IOCの「将来開催地委員会」との2段階の対話プロセスを経たのち、IOC総会で開催地が決定

- 原則7年前とする開催地選定期間の規定は削除（2019年6月IOC総会で決定）
- 複数の立候補都市を対象とした投票方式から、個別協議方式に変更

➤ 2022年12月のIOC理事会において、2023年10月のIOC総会で見込まれていた2030年大会開催地決定を先送りする旨を公表



大会概要案について

■大会の概要

【オリンピック】

※ 期間：2030年2月8日(金)～2月24日(日)の17日間(想定)

※ 種目：7競技109種目

【パラリンピック】

※ 期間：2030年3月8日(金)～3月17日(日)の10日間(想定)

※ 種目：6競技80種目

【参加アスリート数】

※ 約3,500人

■大会ビジョン

札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック

～人と地球と未来にやさしい大会で新たなレガシーを～

2030年大会の開催計画

- ウォーカブルシティの推進
- 子どもの運動習慣づくり
- 日常の運動量増加に向けた取組強化 など



スポーツによる健康で活力ある社会
スポーツ・健康

- 生活関連経路のバリアフリー化
- 一部駅において再生可能エネルギーを利用したヒーティングの導入
- オリンピック・パラリンピック教育の拡充 など



全ての人にやさしい共生社会
社会

札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック

経済・まちづくり

世界に躍進する魅力あふれるまちづくり



- スキー場の魅力向上
- 冬季観光コンテンツの充実
- ブランド力向上や周遊促進に向けた事業者連携の推進 など

環境

次世代が豊かな自然を享受できるまち

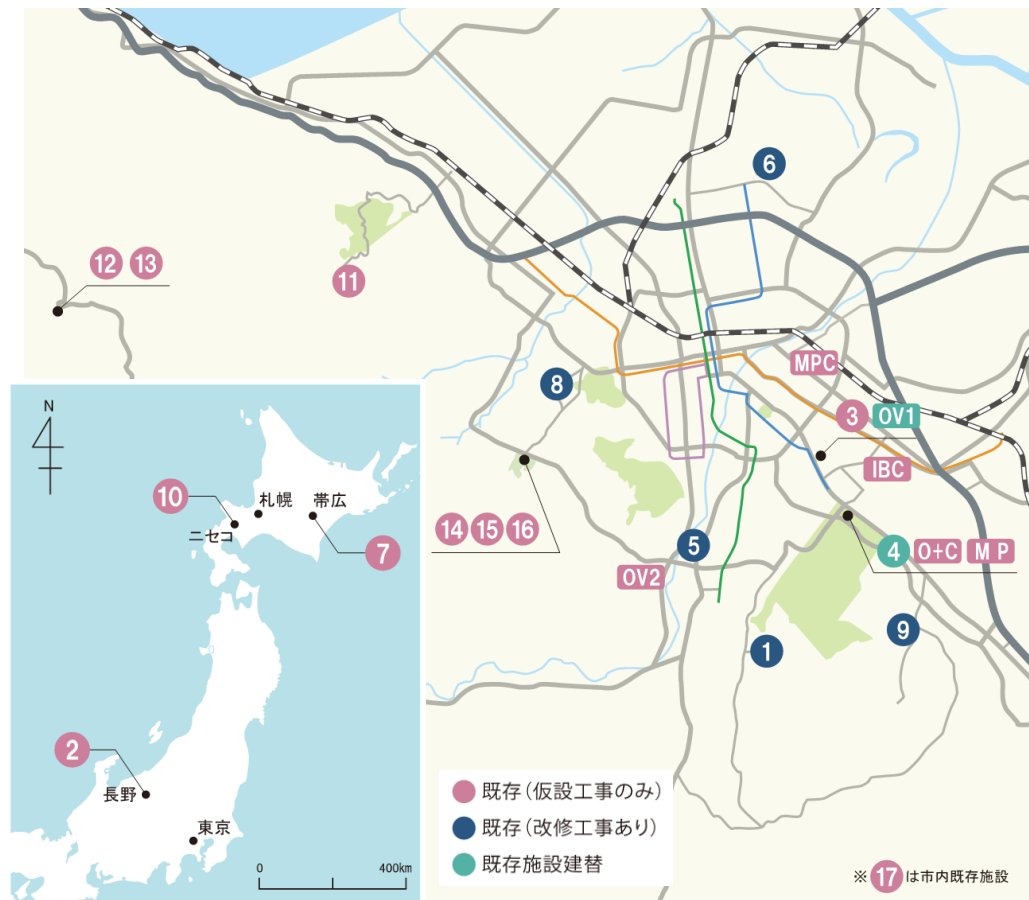
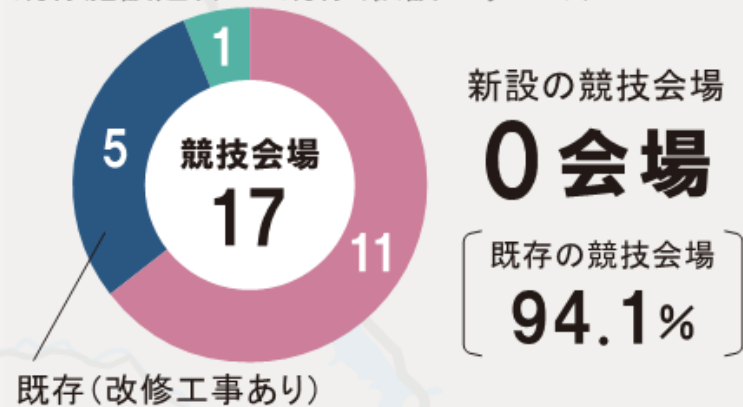


- 新築施設のZEB化や再生エネルギーの導入拡大
- 道内で生み出される再生エネルギーの市内利用 など

■札幌ならではの会場配置計画

- ※ 1972年大会時の会場等、すでに市民利用されている施設を最大限活用
- ※ 都心の近くでウィンタースポーツを楽しめる、札幌の特徴を活かす
- ※ 樹木の伐採等は競技に必要な最小限の範囲内におさめ、脱炭素化に貢献する新たな技術の導入等、環境保全に努める

既存施設建替 既存(仮設工事のみ)



■ 施設整備費 770億円（うち札幌市実質負担額 490億円）

※差額は現行制度に基づく国の交付金等を想定

基本的な考え方

- ※大会開催の有無に関わらず、すでに使われている施設を今後も利用するための更新・改修を実施し、大会のためだけの新たな施設は設けない
- ※観客席やテレビ放送に必要な照明など、大会のための一時的な増設は「大会運営費」で対応

主な整備内容

【新月寒体育館】 400 億円（札幌市負担：220 億円）

- ※老朽化した、現在の月寒体育館を建替
- ※大会時にはアイスホッケーの競技会場として活用し、大会後には国際大会の開催に加えて、市民が利用できる施設として使用



【大倉山ジャンプ競技場】 90 億円（札幌市負担：90 億円）

- ※大倉山ジャンプ競技場にノーマルヒルを併設してリニューアル
- ※大会時にはジャンプ競技の会場として活用し、大会後もジャンプ競技の会場として引き続き使用

【市営住宅月寒団地】 190 億円（札幌市負担：110 億円）

- ※月寒地区の市営住宅を集約・建替する計画と連動
- ※大会時には選手村として活用し、大会後に市営住宅として引き続き使用



■大会運営費（組織委員会予算） 2,200～2,400億円

大会運営費（組織委員会予算）で考慮するポイント

- ※ 原則、税金は投入しない計画
- ※ 不測の事態への対応のため、予備費を確保
- ※ 収入に見合った効率的な大会運営

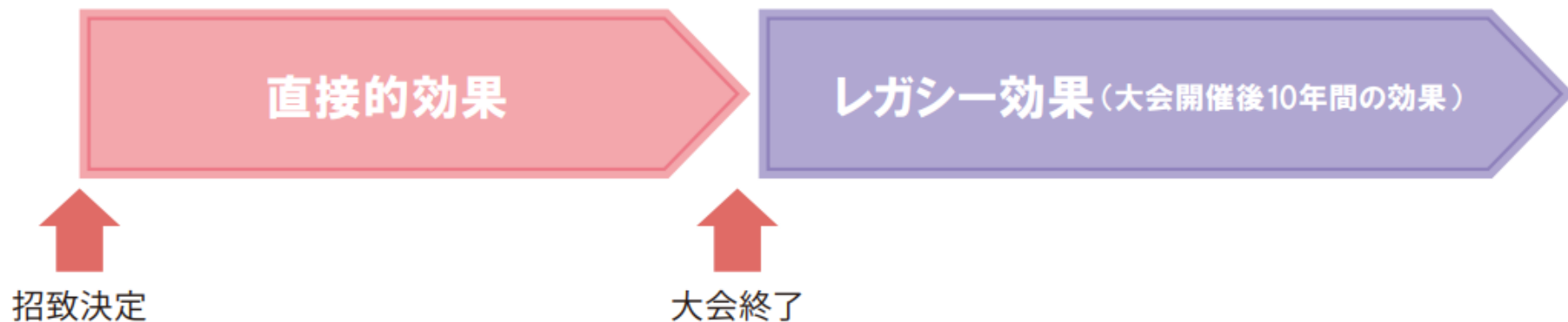
【収入】

項目	金額（億円）
IOC負担金 TOPスポンサー収入	920
国内スポンサー収入	800～1,000
その他 (チケット、ライセンス収入等)	480
合計	2,200～ 2,400

【支出】

項目	金額（億円）
仮設費 (観客席の一時的な増設等)	630
その他運営費 (輸送・宿泊・セキュリティ等)	1,370
予備費	200～400
合計	2,200～ 2,400

■大会の経済効果



● 招致決定から大会終了までの効果

約7,500億円

北海道内分は約4,500億円

札幌市内分は約3,500億円

● 大会開催後10年間の効果

約2兆5,000億円

北海道内分は約1兆4,000億円

札幌市内分は約4,000億円

大会運営見直しの経緯・ 本検討委員会について

大会運営に係る見直し検討について

■見直し検討の背景

- ▶ 2022年3月の市民意向調査結果や市議会の招致決議を受け、同年12月にも「狙いを定めた対話」へ移行するものと想定し、機運醸成活動を強化していたが、7月に東京2020大会組織委員会元理事による受託収賄容疑が発覚
- ▶ 大会に対する市民等の不安や不信感の高まりを受け、9月8日、透明性・公正性の高いクリーンな大会の実現に向けた、本市とJOCによる共同宣言を発表
- ▶ 11月には、市民意見等を反映させた大会概要(案)更新版を公表し、さらなる機運醸成を目指したものの、その直後に組織委元職員らによる入札における受注調整（談合）疑惑が発覚
- ▶ これらの状況に加え、12月6日にIOCが2030年大会開催地決定の先送りを発表し、時間的猶予が発生したことを受け、同20日、札幌市・JOCの共同記者会見において、積極的な機運醸成活動を休止し、2030年大会の競技運営体制の見直しやガバナンス体制の検討に注力することを表明



スポーツを通じた平和な社会の推進や、今後の札幌のまちづくりを加速させるという大会の開催意義はゆるぎないものの、大会招致の実現のために、まずは東京2020大会の事案を受けて損なわれた国内外からの大会への信頼回復が急務



東京2020大会とは異なるクリーンで新しい形の大会運営に関する具体的な見直し案を示す必要がある

■見直し検討の経過①

- スポーツ庁・JOCを中心とした「大規模な国際又は国内大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方検討プロジェクトチーム」（2022年11月設立）にオブザーバーとして参加し、2023年3月30日に指針策定・公表

『大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針』

<背景>

- 大規模な国際・国内競技大会の準備・運営を目的とする組織委員会等は、多くの利害関係者が存在し、各種の公的支援を受ける等の特徴から、大きな社会的影響力を持つ公共性が高い団体として、適切な説明責任を果たす必要がある。

<概要>

- 組織委員会等における特有の事情を考慮し、「スポーツ団体ガバナンスコード <中央競技団体向け>」を基礎に、組織委員会等が適切な組織運営を行う上での原則・規範として11の原則を規定。
- 組織委員会等におけるガバナンスにおいては、①理事会の在り方 ②利益相反管理の在り方 ③マーケティング事業の在り方 ④調達の在り方 ⑤情報開示の在り方を特に留意すべき点として整理。

■ 見直し検討の経過②

- 東京2020大会を含めた過去大会や今後開催予定の大規模イベント・国際スポーツ大会における運営体制についての情報収集・分析、各方面の専門家からの意見聴取を実施
- 見直し案の検討にあたり、有識者等からの意見を聴取するため、『**北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会に向けた大会運営見直し案に関する検討委員会**』（本委員会）を設置

■ 本委員会について

- 大会運営見直し案の策定を進めるにあたり、公益法人のガバナンスや大規模スポーツ大会運営組織に係る専門知識を持つ有識者等から意見を聴取することを目的とする
- 各委員の視点・専門分野から、より広い視野での課題提起や、専門性の高い議論を行う場とする

■本委員会における検討事項

- 『大規模な国際又は国内競技大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針』でも挙げられている以下の5分野を軸に、北海道・札幌2030大会として具体化
 - 理事会の在り方
 - 組織委員会理事会の適正な規模や実効性の確保、コンプライアンス強化
 - 利益相反管理の在り方
 - 組織運営の公正性確保に向けた、出向者等の適切な人事配置など
 - マーケティング事業の在り方
 - 広告代理店等の第三者を活用する場合の範囲や監督体制、スポンサー決定等における公正性・透明性の確保
 - 調達ของ在り方
 - 大会開催に向け、短期間で必要な調達を確保することを考慮しながら、利益相反についても適切な管理を意識した調達制度の構築
 - 情報開示の在り方
 - 主体的かつ積極的な情報開示の実施
- その他、見直し案による財政計画への影響の検証を含め、大会運営に関する事項を幅広く議論

大会運営に係る見直し検討について

■今後の進め方

- 東京2020大会の一連の事案に係る司法手続きの状況を注視しながら、検討委員会での議論を重ねたうえで、見直し案を策定・公表
- 見直し案の策定にあたっては、大会の開催意義も含めて市民との対話（例：公開討論会など）を重ね、そこで出た意見を反映しつつ、見直し案等の理解促進を図り、改めて民意の確認を行う

